

〔論 文〕

センサス・コーホート法による地域間移動の分析Ⅱ

The Studies of regional mobilities by Census Cohort Methods II

吉 良 伸 一

Kira Shinichi

はじめに

近代を通して観察される地方から大都市への人口移動は、1970年代に先進資本主義社会でほぼ同時に逆転し、さらに80年代ほぼ同時に地方から大都市への移動が再開した。グローバル化の進行した90年代、そして2000年代、地域間人口移動はどのような動向を見せているのであろうか。

わが国の地域間人口移動を扱ったデータは「国勢調査人口移動集計結果」と「住民基本台帳人口移動報告年報」がある。国勢調査データは年齢・学歴・労働力状態・職種などの属性別に集計されており詳細な分析が可能である。住民基本台帳人口移動報告は年齢などの属性別の集計が発表されておらず、詳細な分析ができない^{*1}。しかし、国勢調査報告は1960・70・80・90・2000年の6回までしか調査されておらず、移動の調査方法が年次によって異なっている。1960年では1年前の常住地を調べ前住地とし、70年と80年では直前の前住地と現住地における居住年数を尋ねることによって、過去5年における最後の移動の前住地と過去1年における最後の移動の前住地とを調べている。90年と2000年では5年前の常住地を前住地としている。こうした不統一は時系列的分析を行う上で大きな困難をもたらしている。ここでは1965年以降のわが国人口の地域間移動を時系列に把握するため、簡便な方法ではあるがセンサス・コーホート法を用いて、地域間移動の大まかな状況を分析する。

5年ごとに実施される国勢調査において、たとえば1995年10～14歳の人口は2000年では15～19歳に達する。この人口コーホート（同時発生集団）の国勢調査間における変化率すなわち「生残率」を求めれば、ある地域における特定年齢層の地域間移動の大きさを測定できる。たとえば大都市圏における1995年10～14歳の人口と2000年15～19歳の人口の比を求め、この値が1より大であれば非大都市圏からの人口の流入があったと考えられる^{*2}。

特定地域におけるある年齢の純移動数は、その地域の生残率（コーホート変化率）が全国

表1 今回分析（国勢調査）と住民基本台帳人口移動データによる純移動数

(単位：千人)

期 間	65-70年	70-75年	75-80年	80-85年	85-90年	90-95年	95-2000年
国勢調査での純移動数	2,155	413	-27	370	648	18	255
住基台帳での純移動数	2,109	743	46	414	608	-18	169
住基台帳での総移動数	9,770	9,776	8,090	7,352	7,070	6,754	4,633

1972年以前の国勢調査および住民基本台帳人口移動データは沖縄県人口を含まない。

と等しいという前提のもとに、ある年次の生残数をもとめる。その地域における実際の期末人口との差を求めれば、その間の純移動数が求められる。こうして得られた数値と、住民基本台帳人口の移動データから得られた純移動数（転入超過数）と完全には一致しないが、誤差はわずかである*3。

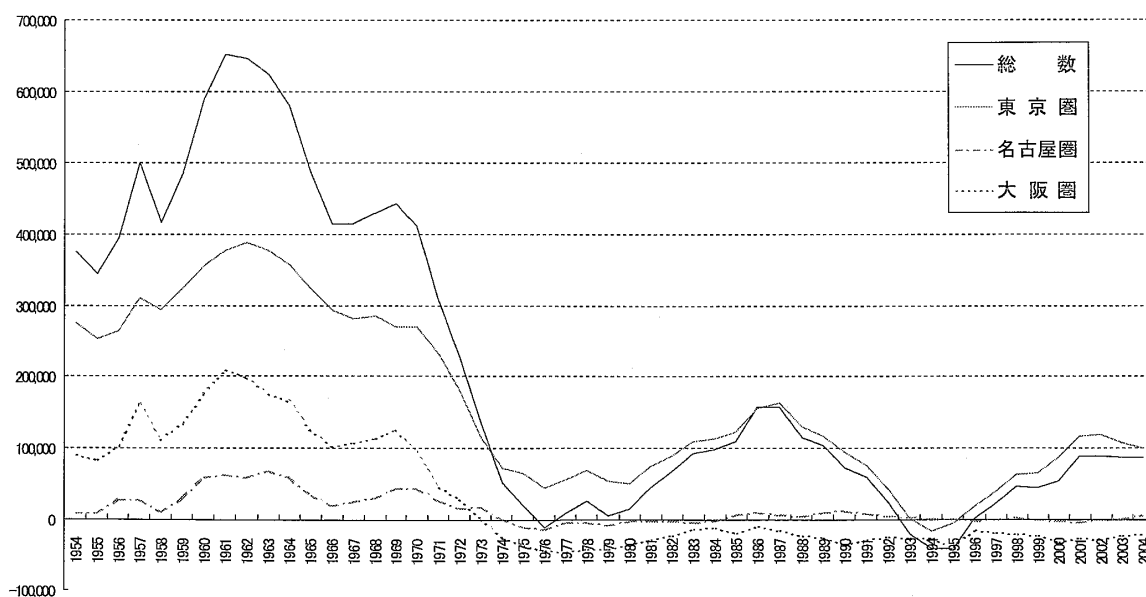
1、住民基本台帳人口移動報告年報による大都市圏人口の推移

住民基本台帳による東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）・名古屋圏（岐阜県・愛知県・三重県）・大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県・奈良県）の大都市圏への転入は、1970年1,583,586人と最高を記録している。転入から転出を引いた転入超過（純移動）数は1961年に651,115人で最高となり、1976年と1993・94・95年にマイナスとなっているが、1985年から89年には10万人を超えるプラスとなり、その後減少したものの2001年からは1985～89年のバブル期に近い8万人程度のプラスとなっている。

東京圏は1962年に387,874人の転入超過の最高を記録し、1993年から95年の3年間はマイナスとなったが、2001年から10万人を超えるプラスとなっている。大阪圏は1961年に210,525人の転入超過の最高を記録、1974年から今日までマイナスに転じ、2001年から2万人以上のマイナスとなっている。名古屋圏は1961年に63,480人の転入超過最高を記録、1975年から1984年までマイナスとなったものの1985年から1994年までプラス、2003年と2004年でも約8,000人の転入超過となっている。

住民基本台帳人口による分析から、70年代の人口移動転換と80年代の再都市化をみることができる。90年代以降再び人口の分散と2000年代の再集中化が進行しているように見える。はたして、こうした変動は本当に起きているといえるのか、移動総数からではなく、さらに詳細な分析が必要である。

図1 住民基本台帳人口移動報告年報による三大都市圏の転入超過数（純移動数）



「住民基本台帳人口移動報告（人口移動の現況）－平成16年結果」平成17年3月から作成

2、大都市圏・非大都市圏地域間・年齢別純移動数の推移

大都市圏と非大都市圏との地域間純移動を求めたものが、表2である。年齢を5歳ごとに区分し、大都市圏に流入があったときを+としている。たとえば1965年国勢調査で5～9歳の人口は1970年では10～14歳となるが、このときの純移動数は65～70年の期末年齢10～14歳に表示されている。期末年齢0～4歳の純移動数は、1965～1970年の場合、大都市圏における人口動態統計での1956年1月から1960年12月までの出生数と1960年国勢調査の0～4歳人口との増減をもとに、全国での生残率を適用した場合との差を求めた。

表2の欄外の2000年国調の数値は、2000年国勢調査での5年前の前住地から計算した数値である。20～24歳と25～29歳の数値が今回の推計とやや異なるがかなり正確な推計であることがわかる。

全期間を通じて、期末年齢15～19歳（10～14歳→15～19歳）と20～24歳で大きな大都市への流入があり、25～29歳から一定程度流出し、還流が生じていることが分かる。

60年代後半では、期末年齢0～4歳と25～29歳を除く、すべての年齢層で流入があり、大都市圏へ210万人もの流入があった。住民基本台帳人口移動データでは55～60年に約240万人・60～65年では約300万人の流入が記録されている。60年代後半に、これらに続く大都市圏への流入があったことがわかる。

70年代前半では、多くの年齢層で流出が生じ、とくに25～29歳の流出の増大が大きい。その結果、大都市圏への純移動は急速に減少して100万人を大きく切っていることがわかる。70年代前半では期末年齢15～19歳と20～24歳での流入が依然大きく、全体として大都市圏への流入超過が続いている。70年代後半になると期末年齢15～19歳と20～24歳の流入の減少と25～29歳の流出の増大によって、全体として流出超過となっている。70年代前半から人口移動転換がすでに生じていると考えた方がよい。

地方から大都市への人口移動が逆転したことについて「人口のUターン」という言葉が用いられるが、正確な表現とは言い難い。たしかに25～29歳の地方への人口の還流が増大したことは事実であるが、15～19歳と20～24歳の人口の流入が減少したことがより大きな原因だからである。近代以降、地方から大都市圏への人口移動の流れが逆転したという意味で人口移動の転換という表現が適切である。

80年代にはいると、期末年齢25～29歳と30歳代の流出の減少とそれに伴う随伴移動と考えられる5～9歳の流出の減少によって、再び流入超過が起こっている。80年代後半では流入の増大と流出の減少によって70万人程度のかかなり大きな流入が生じている。

90年代前半では、期末年齢15～19歳と20～24歳での流入の減少と25歳～44歳までの流出の増大によって流入は縮小する。しかし、95～2000年に入って、期末年齢15～19歳と20～24歳での流入は変化がないものの、期末年齢25～29歳の流出の減少によって再び流入増加となっている。

各期ごとの純移動数の年齢別変化をとり、各年齢の増減値を増減数の合計で割ると純移動数変動に対する各年齢層の寄与率が得られる^{*4}。1965～1970年から1970～1975年では15～19歳で純移動数が384,805ほど減少したが、-384,805を-1,741,691（70～75年の合計413,479から65～70年の合計2,155,170を引いた変化量）で割れば得られる。この変化に対する各年齢層の寄与率が表3である。

60年代後半から70年代前半にかけての変化は15-19歳と20-24歳の流入の減少と25-29歳の流出の増大によっておきていることがわかる。70年代前半から70年代後半の変化は15-19歳と20-24歳の流入の減少と25-29歳と30-34歳の流出の増大によるものである。70年代後半と80年代前半の変化は25-29歳と30-34歳の流出の減少によって再び流入超過となり、80年代後半では25-29歳と30-34歳の流出の減少に加え、15-19歳と20-24歳の流入の増大によって流入超過がさらに拡大している。80年代後半から90年代前半にかけて、15-19歳と20-24歳の流入の減少と25-29歳と30-34歳の流出の増大が流入超過を減少させた。90年代前半から90年代後半の変化は25歳から39歳までの流出の減少が大きく影響していることがわかる。80年代前半から80年代後半、90年代前半から90年代後半では、5-9歳の流出の減少が流入超過にかなり寄与している。この時期家族ぐるみの随伴移動とみられる還流の減少が大都市圏への流入超過の原因の一つになっている。

表2 大都市圏・非大都市圏地域間純移動数

期末年齢	65-70	70-75	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000年 国 調
0～4歳	-6,176	-82,627	-50,228	-17,443	-19,044	-34,156	-13,898	
5～9歳	22,500	-124,185	-117,337	-54,521	-26,389	-57,195	-29,515	-32,716
10～14歳	52,139	-53,185	-46,925	-26,931	-5,906	-32,018	-13,604	-16,154
15～19歳	889,927	505,122	328,311	266,281	289,364	205,682	199,601	175,616
20～24歳	929,090	704,321	533,808	540,374	572,857	443,359	454,605	362,907
25～29歳	-15,769	-234,486	-333,640	-211,457	-117,984	-183,124	-128,032	-79,400
30～34歳	9,996	-142,615	-173,739	-69,942	-27,551	-98,993	-67,913	-65,108
35～39歳	43,457	-85,674	-90,216	-48,280	-21,004	-67,294	-38,910	-45,261
40～44歳	54,514	-39,560	-39,714	-11,464	4,803	-40,281	-16,480	-25,859
45～49歳	46,482	-11,334	-10,547	9,624	24,022	-11,931	-5,051	-15,568
50～54歳	39,883	137	-9,224	5,836	16,340	-11,607	-13,391	-21,989
55～59歳	34,549	-5,845	-10,608	-5,883	-1,767	-15,634	-22,207	-30,791
60～64歳	20,768	-7,968	-7,314	-7,561	-14,830	-28,915	-34,505	-37,041
65～69歳	13,484	-3,600	-3,049	-2,243	-10,634	-18,881	-19,380	-20,159
70～74歳	9,025	-3,024	-400	-383	-6,359	-13,385	-9,169	-7,239
75～79歳	6,251	99	1,068	2,016	-3,934	-7,124	4,042	306
80～84歳	2,605	-1,507	1,640	1,254	-2,816	-6,328	3,075	2,830
85歳以上	2,445	-589	245	1,643	-1,007	-4,256	5,604	3,464
合 計	2,155,170	413,479	-27,868	370,922	648,160	17,917	254,870	147,838

(国勢調査報告および人口動態報告による)

- 1) 大都市圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・岐阜県・愛知県・三重県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県
- 2) 1972年以前の出生数および人口は沖縄県を除く。
- 3) 85歳以上は始期80歳以上を期末85歳以上として計算。

表3 大都市圏純移動数の変化量と年齢別寄与率

期末年齢	65-70年 70-75年	70-75年 75-80年	75-80年 70-85年	80-85年 85-90年	85-90年 90-95年	90-95年 95-2000年
0～4歳	0.0439	-0.0734	0.0822	-0.0058	0.0240	0.0855
5～9歳	0.0842	-0.0155	0.1575	0.1015	0.0489	0.1168
10～14歳	0.0605	-0.0142	0.0501	0.0758	0.0414	0.0777
15～19歳	0.2209	0.4006	-0.1555	0.0833	0.1328	-0.0257
20～24歳	0.1291	0.3863	0.0165	0.1172	0.2055	0.0475
25～29歳	0.1256	0.2247	0.3064	0.3372	0.1034	0.2325
30～34歳	0.0876	0.0705	0.2603	0.1529	0.1134	0.1312
35～39歳	0.0741	0.0103	0.1052	0.0984	0.0734	0.1198
40～44歳	0.0540	0.0003	0.0708	0.0587	0.0715	0.1004
45～49歳	0.0332	-0.0018	0.0506	0.0519	0.0570	0.0290
50～54歳	0.0228	0.0212	0.0378	0.0379	0.0443	-0.0075
55～59歳	0.0232	0.0108	0.0118	0.0148	0.0220	-0.0277
60～64歳	0.0165	-0.0015	-0.0006	-0.0262	0.0223	-0.0236
65～69歳	0.0098	-0.0012	0.0020	-0.0303	0.0131	-0.0021
70～74歳	0.0069	-0.0059	0.0000	-0.0216	0.0111	0.0178
75～79歳	0.0035	-0.0022	0.0024	-0.0215	0.0051	0.0471
80～84歳	0.0024	-0.0071	-0.0010	-0.0147	0.0056	0.0397
85歳以上	0.0017	-0.0019	0.0035	-0.0096	0.0052	0.0416
合計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
変化量	-1741691	-441348	398790	277239	-630244	236953

3、東京圏・非東京圏地域間・年齢別純移動

東京圏・非東京圏間の年齢別純移動数を示したものが表4である。欄外の2000年国調の列に5年前の前住地による移動を計算した数値を掲載している。20歳代の数値がやや異なっている。この年齢では国外への移動がかなりあり、これが推計との違いをもたらしていると考えられる。

純移動の総数は、東京圏では大都市圏全体とは異なり、70年代後半においても流入超過である。80年代に東京一極集中と呼ばれた大きな流入超過がある。90年代前半にかなり減少するものの90年代後半には再び増加しているが、80年代に比べると流入量は半数程度である。2000年代に入って住民基本台帳人口移動年報報告では再び流入の大きな増加があるが、2005年国勢調査の発表が待たれる。

表4と表5から、60年代後半のほぼすべての年齢層での流入超過は、70年代になると10歳代後半と20歳代前半の流入の減少と20歳代後半の流出の増大によって、流入超過の減少が起きている。70年代前半と70年代後半では15-19歳と20-24歳の流入の減少と25-29歳の流出の

表4 東京圏・非東京圏地域間純移動数

期末年齢	65-70	70-75	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000年 国 調
0～4歳	-22,479	-59,357	-39,007	-19,846	-15,352	-28,209	-9,230	
5～9歳	13,135	-56,548	-58,181	-24,235	-8,727	-39,377	-17,646	-19,890
10～14歳	29,010	-16,622	-16,220	-2,879	7,199	-16,904	-4,817	-7,268
15～19歳	528,049	328,194	235,451	201,376	223,228	153,453	151,404	134,920
20～24歳	722,942	586,518	467,222	475,083	513,777	383,969	392,399	315,145
25～29歳	-25,516	-145,472	-224,439	-137,566	-55,932	-119,253	-64,078	-29,094
30～34歳	-600	-72,748	-101,220	-36,083	-7,858	-68,301	-39,478	-36,121
35～39歳	20,994	-38,758	-47,048	-19,548	-6,856	-48,240	-22,913	-28,359
40～44歳	25,881	-11,933	-14,488	3,530	12,865	-27,125	-9,374	-16,441
45～49歳	25,499	5,187	1,618	15,065	24,040	-3,245	-1,988	-9,085
50～54歳	22,749	6,820	680	10,828	17,078	-3,025	-7,896	-14,199
55～59歳	19,529	2,766	-1,077	1,862	4,774	-5,382	-14,589	-21,025
60～64歳	11,936	2,382	-65	33	-4,307	-11,884	-22,788	-24,106
65～69歳	7,521	1,525	1,605	1,629	-3,868	-5,698	-11,153	-11,972
70～74歳	5,459	994	2,717	2,980	-1,405	-5,144	-1,019	-3,174
75～79歳	3,551	2,617	4,527	5,284	2,728	5	8,281	1,255
80～84歳	1,679	1,459	3,735	5,105	2,728	2,108	6,206	2,548
85歳以上	1,613	1,621	2,308	4,357	4,812	4,691	8,418	2,609
合 計	1,390,952	538,644	218,117	486,974	708,925	162,439	339,741	235,743

1) 東京圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

表5 純移動数変化に対する各年齢の寄与率 (東京圏)

期末年齢	65-70年	70-75年	75-80年	80-85年	85-90年	90-95年
	70-75年	75-80年	70-85年	85-90年	90-95年	95-2000年
0～4歳	0.0433	-0.0635	0.0713	0.0202	0.0235	0.1070
5～9歳	0.0818	0.0051	0.1263	0.0699	0.0561	0.1226
10～14歳	0.0535	-0.0013	0.0496	0.0454	0.0441	0.0682
15～19歳	0.2345	0.2893	-0.1267	0.0985	0.1277	-0.0116
20～24歳	0.1601	0.3722	0.0292	0.1743	0.2375	0.0476
25～29歳	0.1407	0.2464	0.3231	0.3678	0.1159	0.3112
30～34歳	0.0847	0.0888	0.2423	0.1272	0.1106	0.1626
35～39歳	0.0701	0.0259	0.1023	0.0572	0.0757	0.1428
40～44歳	0.0444	0.0080	0.0670	0.0421	0.0732	0.1001
45～49歳	0.0238	0.0111	0.0500	0.0404	0.0499	0.0071
50～54歳	0.0187	0.0192	0.0377	0.0282	0.0368	-0.0275
55～59歳	0.0197	0.0120	0.0109	0.0131	0.0186	-0.0519
60～64歳	0.0112	0.0076	0.0004	-0.0196	0.0139	-0.0615
65～69歳	0.0070	-0.0003	0.0001	-0.0248	0.0033	-0.0308
70～74歳	0.0052	-0.0054	0.0010	-0.0198	0.0068	0.0233
75～79歳	0.0011	-0.0060	0.0028	-0.0115	0.0050	0.0467
80～84歳	0.0003	-0.0071	0.0051	-0.0107	0.0011	0.0231
85歳以上	0.0000	-0.0021	0.0076	0.0021	0.0002	0.0210
合 計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
変化量	-852308	-320527	268857	221951	-546486	177303

増大が続くが、大都市圏のように流出超過にまでは至っていない。70年代後半から80年代前半にかけて25-29歳と30-34歳の流出の減少により流入超過は拡大し、80年代前半から80年代後半にかけて20-24歳と15-19歳の流入の増加が起こり東京一極集中が大きくなった。80年代後半から90年代にかけて20-24歳の流入の減少と25-29歳と30-34歳の流出の増大により流入超過の減少が起こる。90年代前半から90年代後半にかけて25歳から39歳までの各層で流出の減少が起こり、それに伴う随伴移動による流入によって流入超過が増大している。90年代前半から後半の変化は流出の減少によって、ほぼ説明できることがわかる。

4、大阪圏の地域間・年齢別純移動

京都府・大阪府・兵庫県・奈良県の大阪圏の純移動を計算したものが表6である。70年代以降純移動はマイナスとなっている。70年代後半と90年代前半に大きな減少がある。60年代後半に15-19歳で24万人、20-24歳で23万人あった流入人口が80年代以降それぞれ4万人台と6万人台まで減少し25-29歳の還流人口が7万人台となっている。80年代以降大きな変動はなく安定してきているように見える。

表6 大阪圏・非大阪圏地域間純移動数

期末年齢	65-70	70-75	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000年 国調
0～4歳	11,236	-18,716	-5,802	1,458	-6,335	-8,475	-9,369	
5～9歳	2,852	-57,595	-52,784	-27,444	-21,265	-19,521	-10,612	-11,799
10～14歳	14,583	-28,825	-27,203	-21,845	-15,683	-16,244	-8,192	-7,115
15～19歳	243,130	115,275	63,149	44,058	46,264	43,279	44,574	40,054
20～24歳	226,815	140,095	83,774	78,862	61,277	62,250	68,738	54,109
25～29歳	4,475	-74,109	-98,250	-67,786	-75,078	-73,938	-73,554	-57,979
30～34歳	3,141	-57,972	-68,415	-31,772	-27,824	-34,311	-28,349	-30,982
35～39歳	13,004	-41,026	-42,137	-28,892	-22,446	-22,323	-16,374	-18,187
40～44歳	18,334	-23,597	-24,444	-15,515	-15,748	-15,790	-7,473	-10,285
45～49歳	15,580	-12,034	-12,487	-5,865	-4,955	-9,159	-3,190	-6,925
50～54歳	13,150	-5,545	-10,151	-5,742	-4,531	-8,723	-5,581	-8,356
55～59歳	10,622	-6,711	-9,423	-8,353	-8,655	-9,191	-6,831	-10,496
60～64歳	5,369	-7,932	-7,461	-7,783	-11,102	-15,381	-9,763	-12,431
65～69歳	3,558	-3,656	-5,381	-4,661	-7,931	-12,441	-5,949	-7,854
70～74歳	2,007	-3,017	-3,609	-3,740	-5,958	-9,127	-6,683	-3,993
75～79歳	1,743	-1,056	-2,436	-2,690	-5,974	-6,886	-2,426	-1,066
80～84歳	787	-840	-1,025	-2,327	-4,089	-7,186	-1,559	85
85歳以上	755	-464	-712	9,643	62,038	-13,940	18,638	496
合計	591,140	-87,726	-224,799	-100,394	-67,995	-177,108	-63,955	-92,724

5、名古屋圏の地域間・年齢別純移動

愛知県・岐阜県・三重県の名古屋圏における純移動を計算したものが表7である。70年代と80年代にマイナスとなったが、80年代後半からプラスに転じ90年代は2万人台のプラスとなっている。名古屋圏では15-19歳の流入が最も多いのが特徴である。おそらく製造業で働く高

校卒の年齢層の流入が多いためであろう。20-24歳は1965年からマイナスとなっている。70年代以降80年代後半の流入の増加はあるが大きな変化はない。

大阪圏と名古屋圏の分析から、従来、大都市圏への人口移動と考えられていたものは、1970年以降基本的に東京圏への人口の集中によって動いてきたと考えてよかろう。1970年代の人口移動構造転換を経て80年代後半バブル期の再集中、90年代半ばの減速期を経て、再び再集中の傾向が見られる。

表7 名古屋圏・非名古屋圏地域間純移動数

期末年齢	65-70	70-75	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000年 国 調
0～4歳	5,067	-4,553	-5,419	945	2,642	2,528	4,701	
5～9歳	6,513	-10,042	-6,371	-2,842	3,603	1,703	-1,258	37
10～14歳	8,545	-7,737	-3,502	-2,207	2,578	1,130	-596	-1,027
15～19歳	118,748	61,653	29,711	20,847	19,872	8,950	3,623	2,270
20～24歳	-20,667	-22,293	-17,188	-13,570	-2,198	-2,859	-6,532	-3,981
25～29歳	1,272	-14,905	-10,951	-6,105	13,025	10,067	9,601	10,313
30～34歳	7,455	-7,826	-4,103	-2,086	8,131	3,619	-87	4,605
35～39歳	9,459	-5,889	-1,030	160	8,299	3,269	378	2,941
40～44歳	10,299	-4,030	-782	521	7,685	2,634	367	1,829
45～49歳	5,403	-4,487	322	424	4,937	473	126	1,040
50～54歳	3,984	-1,138	247	751	3,793	141	86	1,196
55～59歳	4,398	-1,901	-108	608	2,113	-1,061	-788	1,206
60～64歳	3,463	-2,419	212	189	579	-1,650	-1,954	-112
65～69歳	2,405	-1,469	727	789	1,165	-743	-2,278	67
70～74歳	1,559	-1,000	492	377	1,004	885	-1,468	228
75～79歳	957	-1,462	-1,023	-578	-688	-244	-1,813	337
80～84歳	139	-2,125	-1,069	-1,524	-1,455	-1,250	-1,572	411
85歳以上	78	-1,746	-1,350	1,778	10,027	-1,499	20,906	533
合 計	169,078	-33,370	-21,186	-1,523	85,115	26,093	21,442	21,893

6、九州圏の純移動

次に九州圏での人口の純移動について見てみる。

九州ブロックの中心都市・福岡市と北九州市を含む福岡県について分析したものが、表8である。2000年国勢調査の数値と大きな違いは出ていない。

60年代後半と70年代前半にマイナスを記録しているが、以降プラスに転じ80年代はほぼ横ばいだが、90年代はプラスとなっている。

表9は大分県の純移動を表にしたものである。70年以降70年代前半と80年代後半に2万人を超える減少がある。20歳代前半に1万人を超える減少がある。しかし、ほぼ安定してきている。最近の傾向として50歳から60歳代にかけて4,200人の増加が見られる。全体の減少が7,000人から9,000人程度であるからかなり大きな数字となっている。定年帰郷といえるものであるかどうか今後検討する必要がある。

表10は宮崎県の純移動数である。70年代後半はプラスに転じている。その後再び1万人程

表8 福岡県の人口純移動

期末年齢	65-70	70-75	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000年 国調
0～4歳	-2,915	4,435	2,616	-317	161	481	-1,653	
5～9歳	-10,221	-932	7,375	2,150	230	4,328	3,203	2,412
10～14歳	-10,543	-4,806	3,031	1,282	481	3,957	2,002	2,314
15～19歳	-20,985	2,493	15,163	9,099	15,334	18,819	16,311	15,722
20～24歳	-30,090	-10,093	10,626	575	546	10,727	10,770	11,028
25～29歳	-10,474	-5,301	-764	-16,381	-22,014	-18,123	-20,051	-13,669
30～34歳	-9,053	2,482	10,138	416	-2,861	5,180	3,746	938
35～39歳	-12,404	-1,394	4,982	431	-1,148	4,062	2,935	2,184
40～44歳	-9,203	-2,689	2,130	-148	-1,059	4,531	2,037	2,072
45～49歳	-6,875	-3,519	369	-665	-2,133	3,917	2,171	1,693
50～54歳	-4,308	-2,553	-291	-424	-1,219	2,558	2,293	2,078
55～59歳	-2,421	-2,131	95	-288	-979	2,000	2,157	1,995
60～64歳	-1,799	-2,067	-378	-437	-160	1,685	2,295	2,029
65～69歳	-1,124	-1,416	-404	-503	-88	172	306	898
70～74歳	-218	-72	12	157	-239	-146	-394	376
75～79歳	732	627	757	770	398	345	351	76
80～84歳	524	826	1,370	1,821	1,287	1,217	921	265
85歳以上	481	478	1,017	3,302	15,394	726	6,856	269
合計	-130,897	-25,632	57,846	840	1,931	46,436	36,254	32,680

表9 大分県の人口純移動

期末年齢	65-70	70-75	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000年 国調
0～4歳	471	1,740	1,362	1,010	409	689	209	
5～9歳	20	2,728	3,666	2,303	482	990	622	714
10～14歳	-183	178	1,967	1,271	-16	641	293	442
15～19歳	-29,202	-18,651	-9,920	-7,262	-9,238	-7,390	-6,110	-5,639
20～24歳	-34,295	-24,148	-16,745	-16,108	-18,338	-15,562	-14,652	-11,854
25～29歳	617	7,317	8,760	5,555	1,708	3,478	2,875	2,351
30～34歳	611	4,477	4,494	2,313	244	1,483	1,104	1,364
35～39歳	-138	1,998	2,658	1,927	301	1,153	805	972
40～44歳	-185	239	1,293	468	-687	523	470	666
45～49歳	-1,082	-911	500	-100	-713	-8	23	509
50～54歳	-559	-304	268	46	-444	-70	896	916
55～59歳	-440	-615	346	428	175	442	1,124	1,150
60～64歳	-524	-755	270	391	592	788	1,567	1,318
65～69歳	-111	-314	196	153	139	510	624	530
70～74歳	-131	-267	30	-7	-112	233	177	78
75～79歳	31	-22	-26	-78	-49	-165	219	-156
80～84歳	6	3	-142	-202	-227	-47	-193	-242
85歳以上	-90	-165	-112	-70	1,165	-1,181	637	-341
合計	-65,183	-27,472	-1,135	-7,964	-24,609	-13,493	-9,311	-7,222

度のマイナスとなっている。20歳代前半で1万人超の減少がある。50歳代から60歳代のプラスが3,000人以上ある。

鹿児島県も70年代後半プラスに転じたものの再び減少に転じ80年代後半は4万人を超える減少となっている(表11)。90年代後半は減少がかなり小さくなっている。20歳後半から30歳代のプラスがかなり大きく、50・60歳代のプラスも見られる。

熊本県は70年代後半と90年代前半とにプラスとなっている。80年代後半に2万人を超えるマイナスがあったものの比較的安定している。50・60歳代の5,000人を超える流入がある。

佐賀県・長崎県では50・60歳代の流入は小さい。長崎県は90年代後半でも3万人以上の減少、佐賀県でも1万人を超える減少がある。

九州各県では50・60歳代の人口の動向が純移動全体にかなり大きな影響を及ぼすようになっていることがわかる。

表10 宮崎県の純移動

期末年齢	65-70	70-75	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000年 国 調
0～4歳	-1,196	1,491	1,778	-41	226	639	167	
5～9歳	-1,443	1,370	5,324	1,274	326	1,276	1,126	1,197
10～14歳	-2,531	-905	2,759	1,078	-333	512	690	693
15～19歳	-39,216	-25,083	-13,319	-11,802	-13,564	-10,512	-8,936	-7,351
20～24歳	-22,301	-18,501	-11,856	-17,414	-19,590	-16,687	-17,790	-14,264
25～29歳	3,231	8,986	14,672	7,385	5,576	7,012	4,471	2,952
30～34歳	-799	2,847	7,706	1,048	-51	2,543	1,851	1,653
35～39歳	-1,501	1,094	3,851	510	-434	1,439	1,325	1,326
40～44歳	-1,900	-385	1,976	26	-841	806	356	691
45～49歳	-1,507	-949	1,200	-400	-1,184	-224	-34	143
50～54歳	-1,223	-790	925	-127	-532	144	367	466
55～59歳	-1,016	-463	620	94	-39	633	729	791
60～64歳	-630	-218	488	63	420	1,447	1,501	1,286
65～69歳	-19	-330	302	139	315	820	842	686
70～74歳	118	-95	274	86	-32	311	492	204
75～79歳	44	33	211	-48	-104	156	8	1
80～84歳	146	111	78	279	206	344	96	-113
85歳以上	-67	-33	151	165	1,465	-275	586	-98
合 計	-71,810	-31,821	17,140	-17,684	-28,168	-9,616	-12,153	-9,737

センサス・コーホート法による地域間移動の分析Ⅱ

表11 鹿児島県の純移動

期末年齢	65-70	70-75	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000年 国調
0～4歳	-1,233	2,498	2,761	1,219	250	2,037	996	
5～9歳	-2,188	3,454	10,509	4,460	910	2,077	1,744	2,025
10～14歳	-4,399	-1,302	4,649	2,774	753	1,330	1,533	1,589
15～19歳	-83,773	-52,463	-24,883	-16,185	-15,958	-11,159	-10,223	-8,313
20～24歳	-59,587	-51,037	-34,858	-32,236	-32,878	-26,845	-21,691	-16,967
25～29歳	-540	11,114	21,577	11,528	3,939	5,698	6,354	3,792
30～34歳	-2,122	5,458	13,168	5,079	-230	2,825	4,079	3,251
35～39歳	-3,624	2,906	7,004	3,642	-2	2,285	2,306	2,083
40～44歳	-4,202	1,207	3,972	1,504	-630	1,509	1,637	1,796
45～49歳	-3,324	-147	1,835	560	-1,434	130	983	1,222
50～54歳	-2,828	-706	1,985	1,071	-374	215	1,345	1,442
55～59歳	-2,086	-71	1,788	1,501	446	946	1,961	1,992
60～64歳	-1,412	283	1,135	1,313	1,401	2,590	3,254	2,952
65～69歳	-583	-295	587	348	442	1,302	1,930	1,689
70～74歳	-131	-148	-190	-261	-48	403	574	490
75～79歳	271	-332	-199	-696	-916	-81	-718	-251
80～84歳	385	229	2	-281	-562	-289	-838	-570
85歳以上	95	354	81	-164	1,374	-1,200	201	-631
合計	-171,279	-78,998	10,926	-14,824	-43,517	-16,227	-4,573	-2,409

表12 熊本県の純移動

期末年齢	65-70	70-75	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000年 国調
0～4歳	-2,362	1,330	1,896	653	328	664	46	
5～9歳	-2,491	1,030	7,057	3,147	1,165	2,010	1,922	2,006
10～14歳	-3,702	-1,901	3,501	2,315	1,262	1,859	1,536	1,530
15～19歳	-50,042	-29,913	-10,438	-8,636	-9,649	-5,043	-5,855	-4,785
20～24歳	-42,283	-36,645	-20,054	-20,455	-21,671	-14,652	-15,499	-10,975
25～29歳	-5,158	-265	11,926	3,981	-961	2,096	-134	-210
30～34歳	-3,552	2,251	9,113	3,108	-76	2,418	2,273	2,031
35～39歳	-3,425	329	4,814	2,915	794	2,076	1,774	1,834
40～44歳	-4,355	-893	2,717	1,134	194	1,736	1,112	1,441
45～49歳	-2,787	-955	1,280	370	-694	335	343	756
50～54歳	-2,341	-1,587	1,273	533	-203	622	637	652
55～59歳	-1,960	-596	1,370	1,378	652	1,034	1,436	1,241
60～64歳	-730	35	736	1,105	1,077	1,722	2,297	1,849
65～69歳	-506	-390	556	552	501	1,114	1,323	851
70～74歳	60	-298	788	632	472	1,121	1,055	322
75～79歳	141	-129	738	765	707	779	807	-12
80～84歳	386	37	737	1,102	1,036	959	711	-173
85歳以上	-108	30	491	1,255	2,974	878	1,096	-226
合計	-125,216	-68,530	18,501	-4,145	-22,093	1,727	-3,120	-1,868

表13 佐賀県の純移動

期末年齢	65-70	70-75	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000年 国 調
0～4歳	-449	930	1,002	89	235	923	211	
5～9歳	-1,555	-178	2,170	1,205	397	1,316	513	745
10～14歳	-2,737	-1,280	804	705	566	1,228	762	719
15～19歳	-22,380	-15,009	-7,171	-6,529	-6,012	-4,129	-4,403	-3,698
20～24歳	-22,639	-21,946	-11,042	-10,968	-11,262	-9,713	-10,691	-8,701
25～29歳	-2,639	-2,967	4,924	1,380	43	1,534	530	-211
30～34歳	-1,202	-367	2,682	304	-640	428	-170	-14
35～39歳	-1,792	-307	1,855	867	292	1,226	236	544
40～44歳	-2,116	-740	978	341	-92	1,099	292	627
45～49歳	-1,980	-1,147	449	-108	-269	613	90	484
50～54歳	-1,344	-900	613	98	-143	263	373	546
55～59歳	-929	-824	433	112	80	440	313	459
60～64歳	-641	-762		98	47	152	239	472
65～69歳	-624	-461	-90	-146	-121	43	112	287
70～74歳	-415	-138	-67	-140	4	-12	-258	43
75～79歳	42	-38	-133	-93	-30	18	-276	-77
80～84歳	108	54	-48	-23	139	98	-203	-107
85歳以上	-59	5	13	-70	584	-79	-173	-95
合 計	-63,352	-46,075	-2,628	-12,879	-16,182	-4,553	-12,503	-7,977

表14 長崎県の純移動

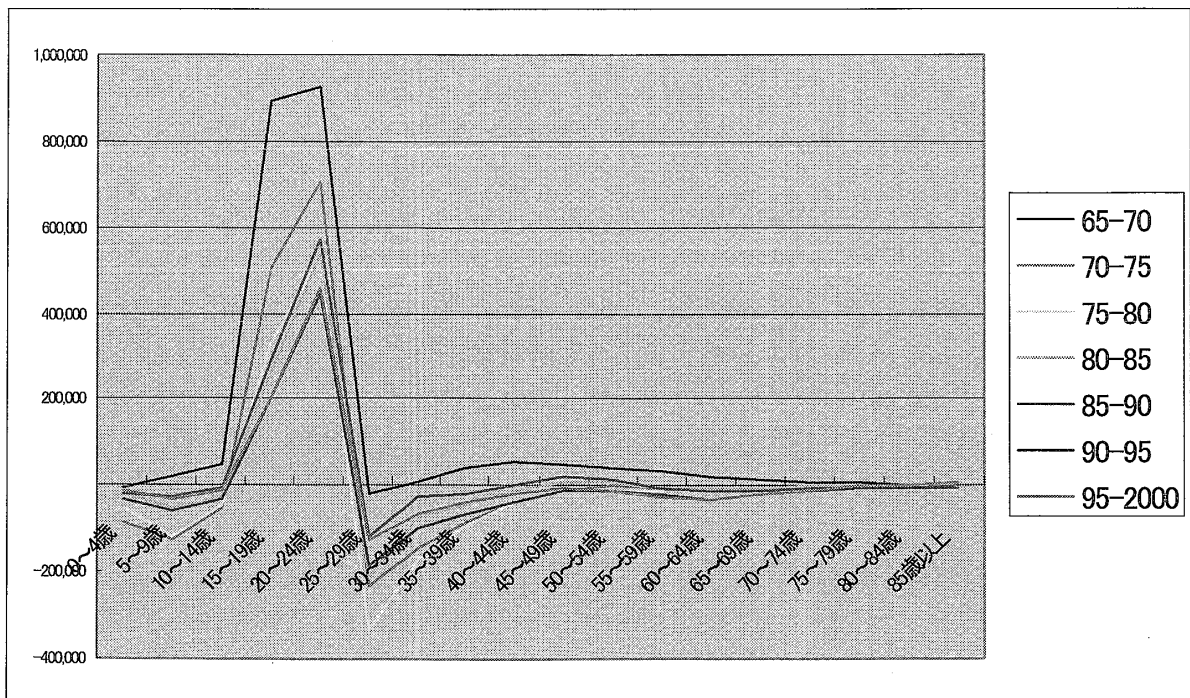
期末年齢	65-70	70-75	75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000	2000年 国 調
0～4歳	-2,368	393	455	453	-3	521	146	
5～9歳	-6,422	-2,777	2,139	1,038	-209	140	413	618
10～14歳	-7,571	-6,168	10	-312	-725	-679	-167	42
15～19歳	-57,974	-38,152	-22,270	-19,169	-18,322	-13,469	-12,124	-10,032
20～24歳	42,156	-32,395	-29,320	-30,561	-32,335	-27,745	-26,695	-20,929
25～29歳	-550	-77,091	7,091	6,265	3,459	5,622	4,581	3,048
30～34歳	-4,279	-431	2,028	368	-1,388	555	1,224	1,093
35～39歳	-6,208	-2,305	856	-360	-1,500	105	521	561
40～44歳	-5,946	-4,065	-322	-697	-1,865	-768	-538	-40
45～49歳	-4,689	-4,621	-836	-1,176	-2,157	-1,103	-603	-176
50～54歳	-3,362	-3,558	-943	-1,164	-1,713	-667	-551	-34
55～59歳	-3,202	-2,362	-636	-1,092	-1,148	-394	171	446
60～64歳	-1,816	-1,465	-318	-431	-263	426	876	732
65～69歳	-1,268	-1,067	-424	-586	-448	-123	17	281
70～74歳	-823	-563	-462	-605	-513	-162	-277	-62
75～79歳	-625	-605	-418	-626	-311	-374	-742	-269
80～84歳	-275	-196	-320	-278	-211	-393	-384	-358
85歳以上	-353	-172	-139	61	904	-111	184	-335
合 計	-65,573	-177,600	-43,829	-48,873	-58,748	-38,621	-33,946	-25,414

7、全体の要約

- ・住民基本台帳による東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）・名古屋圏（岐阜県・愛知県・三重県）・大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県・奈良県）の大都市圏への転入は、1970年158万人と最高を記録している。転入から転出を引いた転入超過（純移動）数は1961年に65万人で最高となり、1976年と1993・94・95年にマイナスとなっている。1985年から89年には10万人を超えるプラスとなりその後減少したものの2001年からバブル期に近い8万人程度のプラスとなっている。
- ・東京圏は1962年に387,874人の転入超過の最高を記録し、1993年から95年の3年間はマイナスとなったものの2001年から10万人を超えるプラスとなっている。大阪圏は1961年に210,525人の転入超過の最高を記録、1974年から今日までマイナスに転じ2001年から2万人以上のマイナスとなっている。名古屋圏は1961年に63,480人の転入超過最高を記録、1975年から1984年までマイナスとなったものの1985年からプラス1994年までプラス、2003年と2004年でも約8,000人の転入超過となっている。
- ・住民基本台帳人口による分析から、70年代の人口移動転換と80年代の再都市化を観ることができる。90年代以降再び人口の分散と2000年代の再集中化が進行しているように見える。
- ・センサス・コーホート法による分析から、70年代前半では、多くの年齢層とくに25～29歳で流出の増大が生じ、大都市圏への流入は急速に減少する。70年代前半では期末年齢15～19歳と20～24歳での流入が依然大きく、全体として大都市圏への流入超過が続くが、70年代後半になると期末年齢15～19歳と20～24歳の流入の減少と25～29歳の流出の増大によって、全体として流出超過となっている。
- ・80年代にはいると、期末年齢25～29歳と30歳代の流出の減少とそれに伴う随伴移動と考えられる5～9歳の流出の減少によって、再び流入超過が起こっている。80年代後半では流入の増大と流出の減少によって70万人程度のかかなり大きな流入が生じている。
- ・90年代前半では、期末年齢15～19歳と20～24歳での流入の減少と25歳～44歳までの流出の増大によって流入は縮小する。しかし、95～2000年に入って、期末年齢15～19歳と20～24歳での流入は変化がないものの、期末年齢25～29歳の流出の減少によって再び流入増加となっている。
- ・東京圏における純移動の総数は、大都市圏全体とは異なり、70年代後半においても流入超過である。80年代に東京一極集中と呼ばれた大きな流入超過がある。90年代前半にかなり減少するものの90年代後半には再び増加しているが、80年代に比べると流入量は半数程度である。2000年代に入って住民基本台帳人口移動年報報告では再び流入の大きな増加があるが、2005年国勢調査の発表が待たれる。
- ・60年代後半のほぼすべての年齢層での流入超過は、70年代になると10歳代後半と20歳代前半の流入の減少と20歳代後半の流出の増大によって、流入超過の減少が起きている。70年代前半と70年代後半では15～19歳と20～24歳の流入の減少と25～29歳の流出の増大が続くが、大都市圏のように流出超過にまでは至っていない。70年代後半から80年代前半にかけて25～29歳と30～34歳の流出の減少により流入超過は拡大し、80年代前半から80年代後半にかけて20～24歳と15～19歳の流入の増加が起こり東京圏集中が大きくなった。80年代後半から90年代にかけて20～24歳の流入の減少と25～29歳と30～34歳の流出の増大により流入超過の減少

- が起こる。90年代前半から90年代後半にかけて25歳から39歳までの各層で流出の減少が起こり、それに伴う随伴移動による流入によって流入超過が増大している。
- ・大阪圏の純移動は70年代以降マイナスとなっている。70年代後半と90年代前半に大きな減少がある。60年代後半に15-19歳で24万人、20-24歳で23万人あった流入人口が80年以降それぞれ4万人台と6万人台まで減少し25-29歳の還流人口が7万人台となっている。80年代以降大きな変動はなく安定してきているように見える。
 - ・名古屋圏における純移動は70年代と80年代にマイナスとなったが、80年代後半からプラスに転じ90年代は2万人台のプラスとなっている。名古屋圏では15-19歳の流入が最も多いのが特徴で20-24歳は1965年からマイナスとなっている。おそらく製造業で働く高校卒の年齢層の流入が多いためであろう。70年代以降80年代後半の流入の増加はあるが大きな変化はない。
 - ・大阪圏と名古屋圏の分析から、従来、大都市圏への人口移動と考えられていたものは、1970年以降では基本的に東京圏への人口の集中によって動いてきたと考えてよからう。
 - ・福岡県の純移動は60年代後半と70年代前半にマイナスを記録しているが、以降プラスに転じ80年代はほぼ横ばいだが、90年代はプラスとなっている。
 - ・大分県の純移動は、70年代前半と80年代後半に2万人を超える減少がある。最近の傾向として50歳から60歳代にかけて4,200人の増加が見られる。全体の減少が7,000人から9,000人程度であるからかなり大きな数字となっている。定年帰郷といえるものであるかどうかなど今後検討する必要がある。
 - ・宮崎県の純移動数は70年代後半プラスに転じ、その後再び1万人程度のマイナスとなっている。20歳代前半で1万人超の減少がある。50歳代から60歳代のプラスが3,000人以上ある。

大都市圏における年齢別純移動数の推移



鹿児島県も70年代後半プラスに転じたものの再び減少に転じ80年代後半は4万人を超える減少となっている。90年代後半は減少がかなり小さくなっている。20歳後半から30歳代のプラスがかなり大きく、50・60歳代のプラスも見られる。

熊本県は70年代後半と90年代前半とにプラスとなっている。80年代後半に2万人を超えるマイナスがあったものの比較的安定している。50・60歳代の5,000人を超える流入がある。

- ・佐賀県・長崎県では50・60歳代の流入は小さい。長崎県は90年代後半でも3万人以上の減少、佐賀県でも1万人を超える減少がある。
- ・九州各県では50・60歳代の人口の動向が純移動全体にかなり大きな影響を及ぼすようになっていることがわかる。

* 1 国勢調査における人口移動の定義の問題点については、石川義孝・井上孝、「第Ⅳ章 センサス人口移動データの年次補正に関する方法の適用」、『人口移動転換の研究』、石川義孝編著、京都大学学術出版会、2001年、参照。

* 2 センサス・コーホート法による移動推計については、井上孝著、「第4章 人口学的視点から見たわが国の人口移動転換」、荒井義男・川口太郎・井上孝編、『日本の人口移動 ライフコースと地域性』、古今書院、2002年を参照。

* 3 国勢調査および住民基本台帳人口移動統計については、大友篤著、『日本の人口移動 戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』、大蔵省印刷局、1996年、などを参照。

* 4 寄与率については、上田尚一著、『統計データの見方』、朝倉書店、1981年、44-48頁、などを参照。